販売用資料

＜月次運用レポート＞

2021年11月18日現在

設定・運用は 岡三アセットマネジメント

お客様専用フリーダイヤル： ０１２０－０４８－２１４

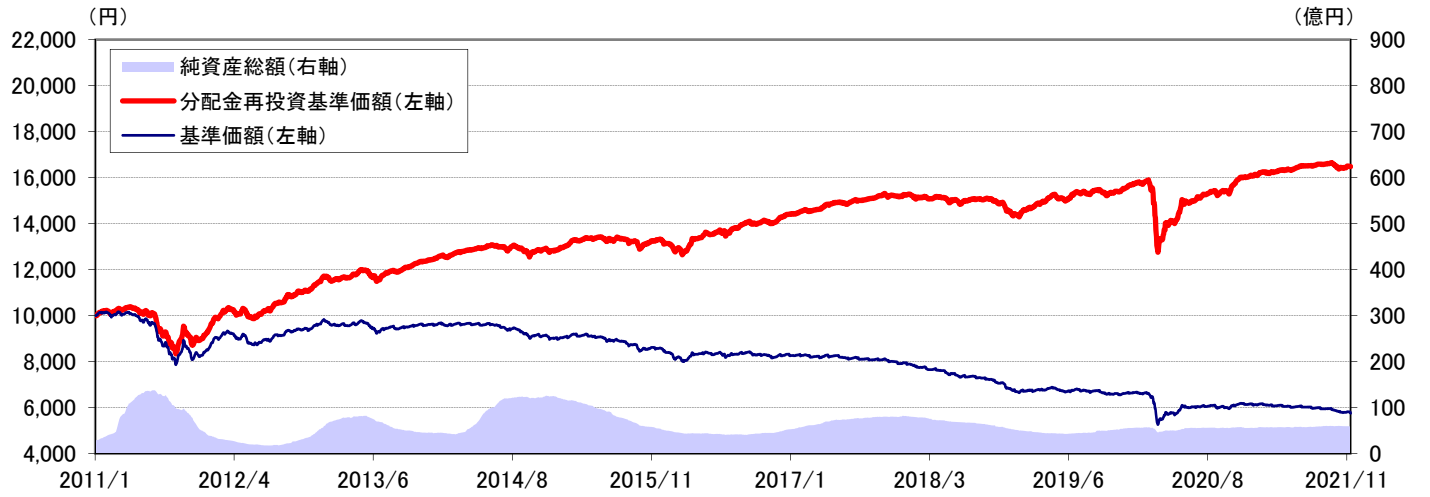
当社ホームページアドレス：https://www.okasan-am.jp

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

（毎月決算型）円コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に上限年率1.723%を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	5,762 円
純資産総額	58.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.21%	▲ 0.61%	0.85%	4.79%	12.29%	64.80%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ポートフォリオ構成比率	
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）	98.6%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.5%
短期金融商品・その他	1.0%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

設定来分配金合計	8,440 円

過去1年間の分配実績 （1万口当たり・税引前）

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2020/12/18	50円	2021/04/19	50円	2021/08/18	50円
2021/01/18	50円	2021/05/18	50円	2021/09/21	50円
2021/02/18	50円	2021/06/18	50円	2021/10/18	50円
2021/03/18	50円	2021/07/19	50円	2021/11/18	50円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

552329 / 552330
553322 / 553323

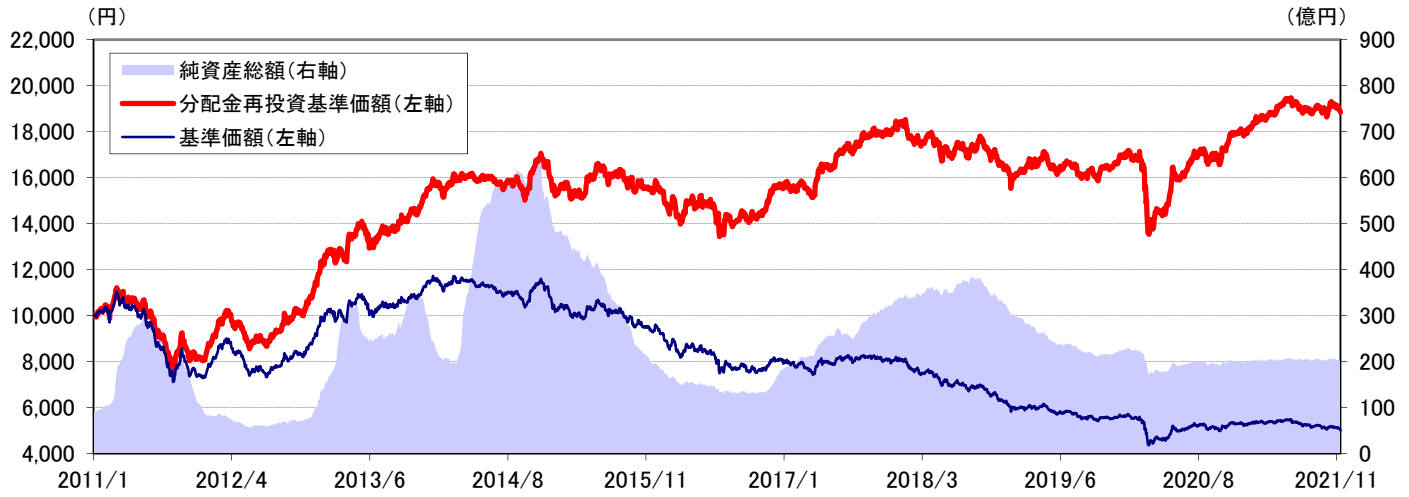
岡三アセットマネジメント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

（毎月決算型）ユーロコース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に上限年率1.723%を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	5,017 円
純資産総額	199.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.03%	0.19%	▲ 1.55%	9.44%	12.53%	88.45%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ポートフォリオ構成比率	
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	98.5%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.5%
短期金融商品・その他	1.0%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

設定来分配金合計	10,410 円

過去1年間の分配実績　（1万口当たり・税引前）

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2020/12/18	50円	2021/04/19	50円	2021/08/18	50円
2021/01/18	50円	2021/05/18	50円	2021/09/21	50円
2021/02/18	50円	2021/06/18	50円	2021/10/18	50円
2021/03/18	50円	2021/07/19	50円	2021/11/18	50円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

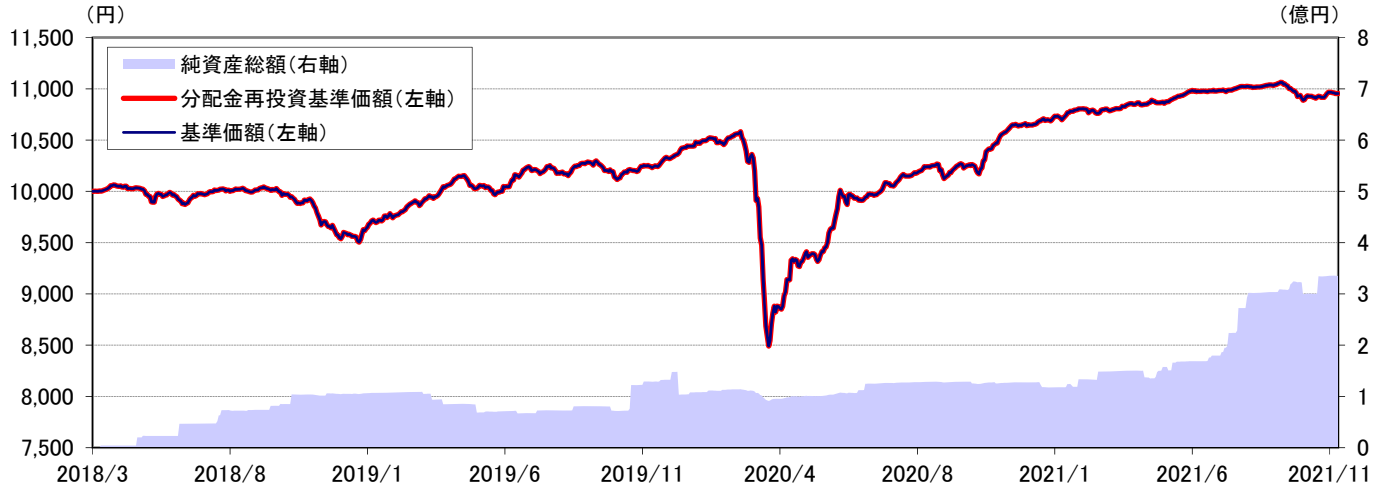
岡三アセットマネジメント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

（1年決算型）円コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に上限年率1.723%を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,954 円
純資産総額	3.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.21%	▲ 0.60%	0.81%	4.74%	12.25%	9.54%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ポートフォリオ構成比率

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）	97.7%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.5%
短期金融商品・その他	1.8%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移

2019/1/18	0 円
2020/1/20	0 円
2021/1/18	0 円
設定来合計	0 円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

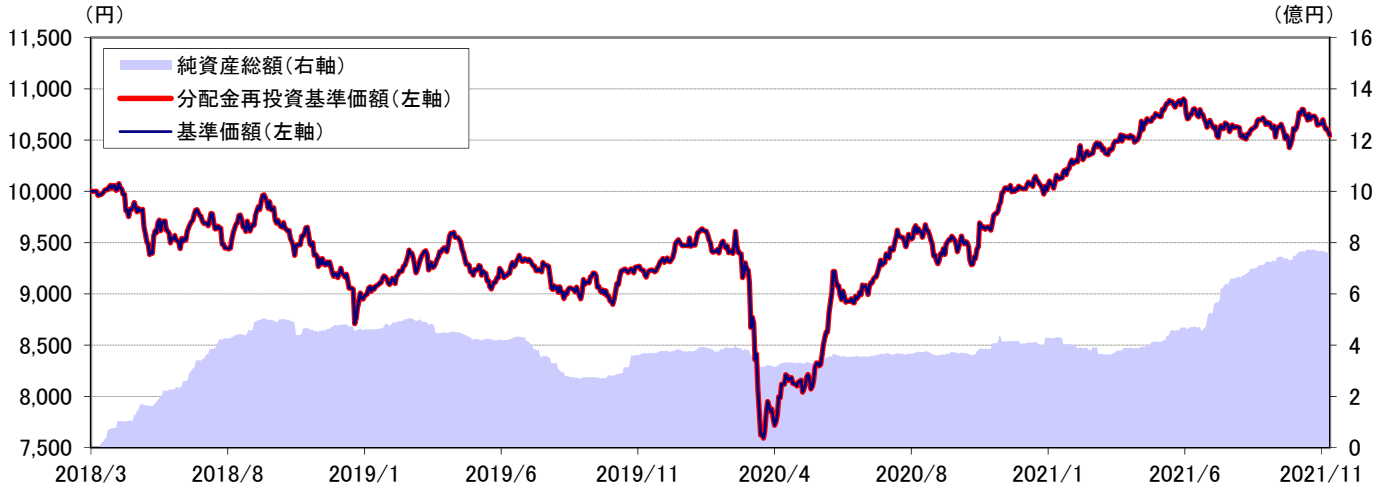
岡三アセットマネジメント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

（1年決算型）ユーロコース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に上限年率1.723%を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,546 円
純資産総額	7.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.04%	0.15%	▲ 1.60%	9.26%	12.38%	5.46%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ポートフォリオ構成比率

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	98.5%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.5%
短期金融商品・その他	1.0%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移

2019/1/18	0 円
2020/1/20	0 円
2021/1/18	0 円
設定来合計	0 円

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

販売用資料

＜月次運用レポート＞

2021年11月18日現在

岡三アセットマネジメント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの状況　2021年10月末現在

ポートフォリオの特性	
平均最終利回り	4.4%
平均直接利回り	4.4%
平均クーポン	4.5%
平均修正デュレーション	3.7年
平均格付	BB

組入上位5セクター	
素材	12.8%
電気通信サービス	10.4%
銀行	8.8%
サービス	7.7%
資本財	7.0%

格付別構成比率	
A以上	0.1%
BBB	11.4%
BB	46.8%
B	34.7%
CCC以下	4.3%
その他	1.9%
合計	99.2%

組入上位5ヵ国	
ドイツ	17.6%
イタリア	13.5%
フランス	12.0%
アメリカ	11.6%
オランダ	7.5%

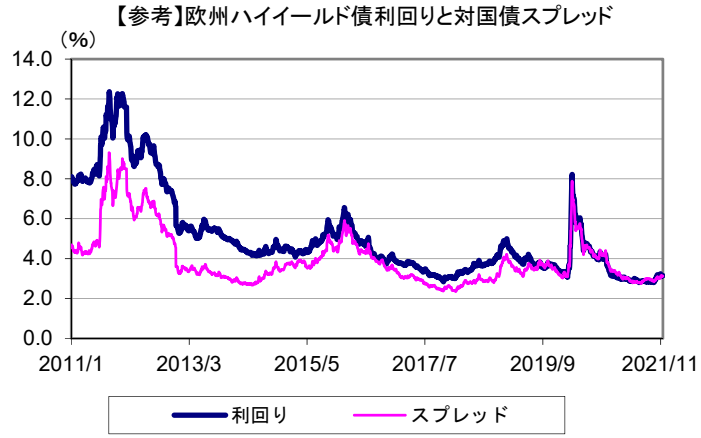
※平均格付とは、投資対象ファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。
※格付別構成比率の「その他」には、無格付のもの等が含まれます。

組入上位10銘柄

発行体	セクター	国	利率	償還日	信用格付	組入比率
テレフォニカ・ヨーロッパ	電気通信サービス	スペイン	5.875%	－	BB+	1.7%
ケマーズ	素材	アメリカ	4.000%	2026/5/15	BB-	0.9%
サマーBCホールドコB	サービス	ルクセンブルク	5.750%	2026/10/31	B	0.8%
ニトロゲンムベク・ベジパリ	素材	ハンガリー	7.000%	2025/5/14	B	0.8%
KME SE	素材	イタリア	6.750%	2023/2/1	B	0.8%
クロノス・インターナショナル	素材	アメリカ	3.750%	2025/9/15	BB	0.8%
ロッシーニ	ヘルスケア	イタリア	6.750%	2025/10/30	B	0.8%
クラウン・ヨーロピアン・ホールディングス	資本財	アメリカ	3.375%	2025/5/15	BB+	0.7%
ドイツポストバンクファンディングトラストII	銀行	ドイツ	3.750%	－	BB	0.7%
テレネット・ファイナンス・ルクセンブルク債	メディア	ベルギー	3.500%	2028/3/1	BB+	0.7%

※各比率は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。国は、発行体のホールディング・カンパニーの国籍です。償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。
※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載しています。
※DWS インベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

【参考】欧州ハイイールド債利回りと対国債スプレッド



【参考】ユーロ／円の推移

※対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※欧州ハイイールド債の代表的な指数であるICE BofAユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの利回り及び対国債スプレッドです。当該日前営業日の現地データを基に算出しています。2012/12/17よりインデックスの利回りの計算方法が変更になったため、水準が大きく変動しております。
※ICE BofAユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び／又はその第三者サプライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

（出所：Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成）

552329 / 552330
553322 / 553323

岡三アセットマネジメント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース

追加型投信／海外／債券

ファンドマネージャーのコメント

※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの運用会社であるDWS インベストメントGmbHの前月末基準のコメントを参考のうえ作成しております。

投資環境

10月の欧州国債市場では、指標となるドイツの10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。欧州中央銀行（ECB）によるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）のペース減速決定や、主要中央銀行における金融正常化に向けた動きなどを受けて、利回りは上昇しました。ECBがユーロ圏域内の景気見通しにおいて、楽観的な姿勢を示したことなども、利回りの上昇要因となりました。

欧州ハイ・イールド社債市場は、国債市場の利回り上昇が継続する中で、資金流出傾向が優勢となり、スプレッド（国債との利回り差）は小幅に拡大しました。市場の代表的な指数であるICE BofAユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（現地通貨建）は下落し、セクター別のリターンは、産業、公益、金融の順となりました。

為替市場は、ユーロ圏域内の景気回復基調とインフレ水準が加速したことを背景に、ECBによる早期の金融正常化への着手なども意識され、ユーロは円に対して上昇しました。

運用経過

国別の投資比率ではドイツ、イタリア、フランスが上位3カ国となっており、経済回復の相対的に堅調な国の企業を中心に組み入れを行っています。セクター別では、グローバルに展開する企業の多い素材セクターのほか、ディフェンシブ性の高い電気通信サービスなどのセクターを引続き高めの配分としています。投資行動としましては、Shiba Bidco SpA（小売り、イタリア）の新発債等を購入した一方で、CaixaBank SA（銀行、スペイン）等を売却しました。

今後の運用方針

インフレ水準の上昇と主要中央銀行による金融正常化観測が注目される中、ECBによる金融緩和策の継続は引続き欧州国債市場を下支えるものと予想しています。

欧州ハイ・イールド社債市場は、相対的な利回りの高さに対する投資家需要を背景に、市場への資金流入が見込まれることなどはプラス材料と考えており、割安度が増した局面では投資機会として捉えていきます。

為替市場においては、日銀による金融緩和策の継続等を背景に、中長期的にはユーロ高円安の流れが進むものと見ています。短期的には、欧州域内での新型コロナウイルスの感染拡大などがリスク要因と見ており、ユーロ安円高要因として考えられます。

今後の運用方針としましては、業種間の投資妙味や景気への感応度を考慮し、化学やメディアなどへのセクター配分を選好する予定です。格付け別では、相対的な割安感が引続き見られるB格以下のハイ・イールド債券を積極的に組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

	欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース	欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコース
設 定 日	2011年1月28日	2018年3月28日
償 還 日	2031年1月17日	2028年1月18日
決 算 日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)	毎年1月18日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 ファンドには、以下の4本のコースがあります（以下、「各ファンド」といいます。）。
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース

2 各ファンドは、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債（以下、「ハイ・イールド債券」といいます。）等に投資します。

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）
  ユーロ建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  <運用会社>DWSインベストメントGmbH
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース

- DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）
  ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。
  <運用会社>DWSインベストメントGmbH
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

ファンドの特色（2）

3 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）の組入比率を高位に保つことを基本とします。

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の特色

- 主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。
- 投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。
- ユーロ建て以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

なお、投資する投資信託証券は見直される場合があり、この場合、組入れている投資信託証券が変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース

欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース

毎年1月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

（各ファンド共通事項）

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

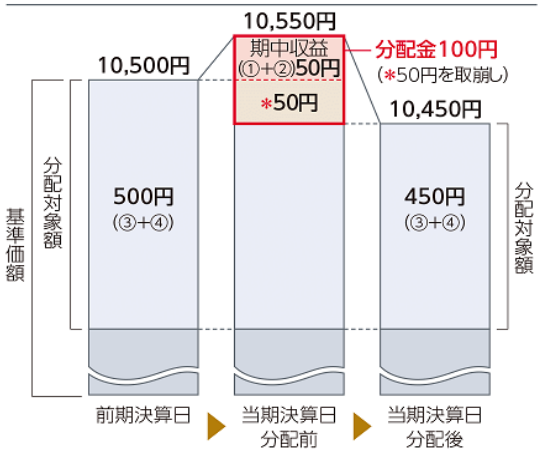
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

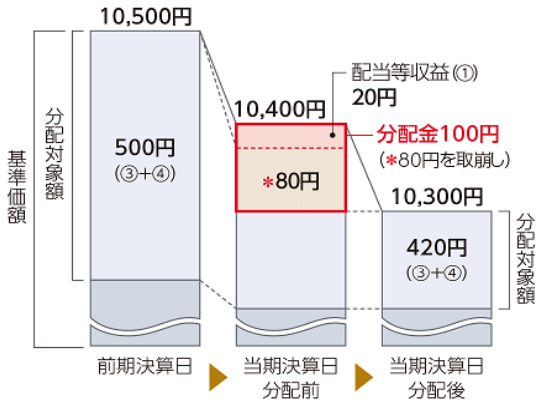
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額	①経費控除後の配当等収益　②経費控除後の評価益を含む売買益　③分配準備積立金　④収益調整金

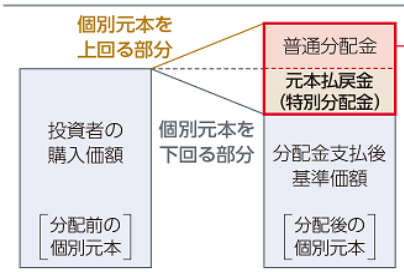
分配準備積立金
期中収益（①+②）のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

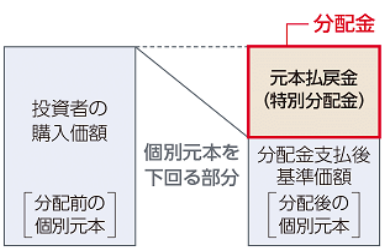
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

投資リスク（1）

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。ハイ・イールド債券等の信用格付の低い債券は、信用格付の高い債券と比較して、発行体の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

投資リスク（2）

●各ファンド個別のリスク

為替変動リスク

<円コース>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<ユーロコース>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（1）

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ルクセンブルクまたはフランクフルトの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

お申込みメモ(2)

信託期間	<毎月決算型> 2031年1月17日まで(2011年1月28日設定) <1年決算型> 2028年1月18日まで(2018年3月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	<毎月決算型> 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年1月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<毎月決算型> 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <1年決算型> 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 各ファンド「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	<毎月決算型> 1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。 <1年決算型> 毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.85%（税抜3.5%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額×年率1.023%（税抜0.93%）**		
		配分 委託会社	年率0.40%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
		配分 販売会社	年率0.50%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分 受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド 実質年率0.70%以内 ※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの信託報酬率は年率0.90%以内ですが、その内、年率0.20%は各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬率は年率0.70%以内となります。		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.723%（上限）** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012 %）			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

<毎月決算型>

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

<1年決算型>

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

<各ファンド共通>

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　岡三アセットマネジメント株式会社　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

以下は、欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコースの販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

販売会社について（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

以下は、欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型） 円コース／ユーロコースの販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。